



2023年6月22日

各位

会社名 東リ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 永嶋 元博
 (コード番号 7971 東証プライム市場)
 問合せ先 常務執行役員管理本部長
 荒木 陽三
 (TEL:06-6494-6620)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月15日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2023年3月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の2023年3月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、下表のとおり2025年3月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組みを進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況及びその推移	2021年6月30日時点※1 (移行基準日)	7,004人	326,022単位	81億円	48.7%	0.17億円
	2022年12月31日時点※2	—	—	—	—	0.27億円
	2023年3月31日時点※3	9,450人	344,512単位	87億円	51.5%	—
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35%	0.20億円
適合状況		適合	適合	不適合	適合	適合
当初の計画に記載した計画期間		—	—	2025年 3月31日	—	—

※1 東京証券取引所が移行基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 東京証券取引所が2022年1月から12月までの上場維持基準(売買代金基準)への適合状況を確認した結果の通知をもとに記載しております。

※3 東京証券取引所が2023年3月31日時点の上場維持基準(分布基準)への適合状況を確認した結果の通知をもとに記載しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価

当社は2021年12月15日に公表しました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書(以下、計画書)」において、プライム市場の上場維持基準適合に向けた取組みの基本方針を定めました。適合に向けた各種取組みを進めた結果、株主数や流通株式数、1日平均売買代金等は増加いたしました。また、足元の株価(6月21日終値)では、流通株式時価総額についても基準に適合しており、引き続きPBR(株価純資産倍率)の向上を目指して収益基盤の強化とIR活動の推進に努めてまいります。

なお、2023年3月27日開示の「中期経営計画「SHINKA Plus ONE」期間設定の修正について」でお知らせしておりますように、中期経営計画の期間設定の修正(3ヶ年→4ヶ年)並びに経営指標の上方修正を実施しましたが、計画書における取組みおよび計画期間(2025年3月31日まで)の修正は行いません。詳細につきましては当社ホームページ(<https://www.toli.co.jp/ir/plan/>)をご参照ください。

引き続き、計画書に基づき、中期的経営指標の達成、市場認知度の向上、社会的価値の向上、株主還元の実現、コーポレートガバナンス・コードへの対応に取り組んでまいります。

各種取組み内容の進捗状況は以下のとおりです。

① 中期的経営指標の達成

中期経営計画「SHINKA Plus ONE」の重点戦略を計画的に推進し、2025年3月期終了時点の重点目標指標を達成することで企業価値の向上を目指しております。2023年3月期は原材料価格の高騰が続く中、製造原価低減と販売価格改定に注力したことにより増収増益となりました。

	2022年3月期	2023年3月期	2025年3月期 (重点目標指標)
売上高 (百万円)	88,513	95,230	100,000 以上
営業利益 (百万円)	878	3,531	3,500 以上
ROE(自己資本純利益率)	1.9%	6.5%	5.5%以上

② 市場認知度の向上

市場認知度の向上に向けて、IR活動の強化や情報開示の充実を図っております。IR活動の強化では決算説明会のハイブリッド開催や第2四半期決算説明資料の開示、個人投資家向け会社説明会を実施いたしました。また、機関投資家とのミーティング並びに開示資料の英語対応も積極的に実施いたしました。引き続き、市場認知度向上に向けて活発なIR活動に取り組んでまいります。

③ 社会的価値の向上

事業活動全般においてサーキュラーエコノミーに注力しており、生産過程で発生する端材や廃止品、使用済み製品を原材料へ還元する取組みを推進しております。2023年3月期におきましては、タイルカーペットリサイクルプラントの本格稼働により、リサイクル率は79.8%(前年比+6.8ポイント)に向上し、産業廃棄物排出量を2019年度比で20.5%削減いたしました。現在、循環型リサイクル拡大に向けた2号リサイクルプラントの建設が進行中であり、さらなるリサイクル・省資源への体制強化を図ってまいります。

④ 株主還元の実現

当社の株主配当につきましては、配当性向30%以上、またはDOE(株主資本配当率)1.5%以上を目安とした安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。このような基本方針のもと、2023年3月期の期末配当金につきましては、当初予定より1株当たり2円増配となる10円といたしました。引き続き、収支状況及び将来の資金需要等を考慮した上で、更なる株主還元の実現を図ってまいります。

⑤ コーポレートガバナンス・コードへの対応

上場企業にふさわしいガバナンス水準の充足にむけて、コーポレートガバナンス・コードへの対応に取り組んでおります。引き続き、開示資料の積極的な英語化や非財務情報の開示強化等に取り組む、ガバナンスの水準を高めてまいります。

以上

※本資料につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。